

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA （旧会社名 カドカワ株式会社）
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION （旧英訳名 KADOKAWA DWANGO CORPORATION） （注）2019年6月20日開催の第5期定時株主総会決議により、2019年7月1日 日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 眞樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経営企画本部長 沖野 総司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経営企画本部長 沖野 総司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	102,129	100,439	208,605
経常利益 (百万円)	3,934	6,805	4,205
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,119	6,202	4,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,563	8,183	1,604
純資産 (百万円)	108,458	107,588	103,411
総資産 (百万円)	238,073	235,785	240,072
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	32.82	98.45	63.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	44.7	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,189	8,692	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,521	25,067	13,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	4,173	4,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	73,921	35,325	56,123

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.45	57.35

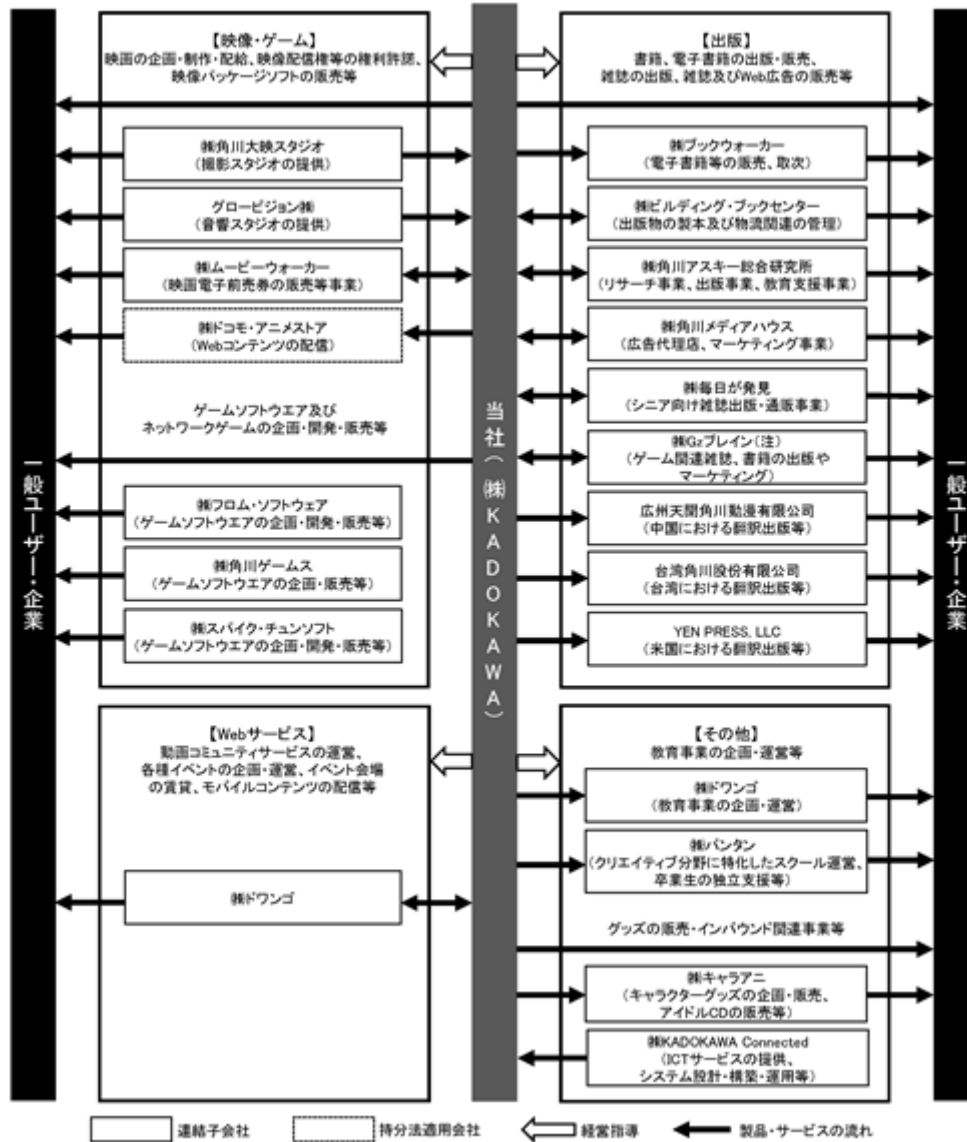
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当社はこれまで純粋持株会社として運営をしてまいりましたが、今後のグループにおける更なるIP事業力の強化、ガバナンスの強化、経営の効率化を図るため、2019年7月1日をもって、連結子会社(株)KADOKAWAの全ての事業（但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く）を当社に承継させる吸収分割を実施いたしました。また、本分割に伴い、当社は商号を「(株)KADOKAWA」に変更するとともに、連結子会社(株)KADOKAWAは、商号を「(株)KADOKAWA Future Publishing」へ変更し、出版物の製造・物流子会社を束ねる中間持株会社となりました。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



（注）(株)Gzブレインは2019年10月1日付で(株)KADOKAWA Game Linkageに商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、クリエイターの発掘と育成を行いながら多様なコンテンツを創造し、魅力あるコンテンツを国内外の様々なメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,004億39百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益63億89百万円（前年同期比123.1%増）、経常利益68億5百万円（前年同期比72.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益62億2百万円（前年同期比192.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利販売等を行っております。出版物はメディアミックス展開の重要な源泉の一つであり、ヒット作創出のため年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行してまいります。

電子書籍・電子雑誌は、市場動向を徹底注視した施策が奏功し好調に推移しております。

書籍は、「ダンジョン飯(8)」（コミックス）、「魔法科高校の劣等生(30)」（ライトノベル）、「天気の子」（一般文庫）、「世界一美味しい手抜きごはん 最速! やる気のいらぬ100レシピ」（一般書）等が好調に推移しました。また、「Fate」「文豪ストレイドッグス」等のシリーズ作品や、「角川まんが学習シリーズ」「角川まんが科学シリーズ」等が好調に推移しております。

この結果、売上高は562億4百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は33億8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

なお、現在、埼玉県所沢市で建築中の書籍製造・物流工場は、2020年7月より順次稼働する予定です。

[映像・ゲーム事業]

映像・ゲーム事業では、映画の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

北米、中国を中心としてアニメ「オーバーロード3」「盾の勇者の成り上がり」「異世界チート魔術師」等の海外権利許諾による収入が引き続き好調に推移しております。また、IPを活用し、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーションによる権利許諾等が収益貢献しました。加えて、ゲーム「SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE」が国内外共に好調に推移し、大きく収益に貢献しました。

この結果、売上高は236億20百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は36億48百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

「ニコニコプレミアム会員」は、9月末には171万人（6月末は175万人）となりましたが、減少傾向はやや緩やかとなりました。他方、「ニコニコチャンネル」の有料会員数は108万人（6月末は101万人）まで増加しました。4月開催の「ニコニコ超会議2019」では、会場来場者数16万8,248人と過去最高を記録するとともに、コストコントロールにより赤字幅は縮小しました。また、8月から9月にかけて開催された世界最大のアニソンライブ「AniMelo Summer Live 2019 -STORY-」は3日間で8万4千人を集め、収益貢献しました。

なお、前期より㈱ドワンゴにおいて事業構造改革を推進し、コスト削減効果等の成果が引き続き表れてきており、外注費、通信費等を中心に費用が減少しております。

この結果、売上高は131億59百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は15億91百万円（前年同期営業損失1億円）となりました。

六本木の「nicofarre(ニコファーレ)」及び池袋の「ニコニコ本社」は7月末に営業終了しました。これら施設のコンセプトは、11月1日に池袋にオープンした「ハレスタ」へ継承され、ネットとリアル、そしてバーチャルの融合を実現するコンテンツ発信拠点として、様々な文化を世界へ発信してまいります。

[その他事業]

その他事業では、教育事業の企画・運営、インバウンド関連事業の企画・運営、キャラクターグッズの企画・販売、アイドルCDの販売等のMD事業を行っております。

スクール運営を行う(株)バンタンの収益貢献により、教育事業が引き続き好調に推移しました。インバウンド事業においては、将来の成長事業育成に向けて積極的に投資を行っております。MD事業においては、主に前年第1四半期に販売されたアイドルCDの反動により減収となりました。

この結果、売上高は94億89百万円(前年同期比15.8%減)、セグメント損失(営業損失)は11億67百万円(前年同期営業損失9億99百万円)となりました。

なお、2019年8月29日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、2019年8月30日に、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、1,892,700株、2,999,929,500円の取得を実施しました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて42億86百万円減少し、2,357億85百万円となりました。これは主に保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加した一方、自己株式の取得等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて84億63百万円減少し、1,281億97百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて41億76百万円増加し、1,075億88百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払等により資本剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加え、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響で売上債権回収額が増加したこと等により、86億92百万円の収入(前年同期は31億89百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、250億67百万円の支出(前年同期は35億21百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払い等により、41億73百万円の支出(前年同期は3億49百万円の支出)となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて207億97百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、353億25百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は126百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第 2 四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第 2 四半期連結累計期間において、当社の従業員は1,466名増員し、1,569名となりました。これは主として、2019年 7 月 1 日付で、連結子会社(株)KADOKAWA (2019年 7 月 1 日付で(株)KADOKAWA Future Publishingに商号変更) の全ての事業 (但し、(株)ビルディング・ブックセンター及び(株)KADOKAWA KEY-PROCESSの株式の所有に係る事業を除く) を吸収分割によって承継したことに伴う転籍によるもので、出版事業で1,043名、映像・ゲーム事業で189名、その他事業で44名、全社 (共通) で190名増加しました。

なお、従業員数は就業人員数 (当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。) であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川上 量生	東京都港区	4,504	7.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,017	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,801	4.45
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,040	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,714	2.72
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,530	2.43
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,204	1.91
JUNIPER(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,109	1.76
GOLDMAN, SACHS& CO. REG(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	1,106	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,093	1.74
計	-	21,120	33.55

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が7,930千株あります。

なお、自己株式7,930千株には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として三井住友信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式996千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が所有している当社株式519千株を含んでおりません。

3. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより2019年9月4日付(報告義務発生日同年8月30日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	4,345	6.13

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,930,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,681,000	626,810	同上
単元未満株式	普通株式 280,360	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	626,810	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式996,900株(議決権9,969個)並びに日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式519,600株(議決権5,196個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己保有株式91株、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式80株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	7,930,700	-	7,930,700	11.19
計	-	7,930,700	-	7,930,700	11.19

- (注) 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、996,980株を三井住友信託銀行(株)(信託E口)へ、並びに519,620株を日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)へ拠出してあり、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,597	68,769
受取手形及び売掛金	47,528	35,666
たな卸資産	1 19,288	1 20,237
前払費用	1,482	1,853
預け金	2,958	2,046
その他	4,870	4,208
貸倒引当金	750	872
流動資産合計	148,975	131,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,647	17,386
減価償却累計額	6,412	6,465
建物及び構築物(純額)	11,234	10,920
機械及び装置	2,632	2,647
減価償却累計額	1,041	1,213
機械及び装置(純額)	1,591	1,434
工具、器具及び備品	8,842	9,187
減価償却累計額	7,741	7,836
工具、器具及び備品(純額)	1,100	1,350
土地	20,255	20,652
建設仮勘定	16,540	25,461
その他	365	382
減価償却累計額	270	282
その他(純額)	94	99
有形固定資産合計	50,816	59,919
無形固定資産		
ソフトウェア	4,559	4,716
のれん	551	483
その他	1,361	1,022
無形固定資産合計	6,472	6,223
投資その他の資産		
投資有価証券	25,459	28,953
退職給付に係る資産	49	50
繰延税金資産	1,696	1,421
保険積立金	1,455	1,637
差入保証金	4,178	4,217
その他	1,652	1,755
貸倒引当金	685	303
投資その他の資産合計	33,807	37,732
固定資産合計	91,096	103,875
資産合計	240,072	235,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,406	22,892
短期借入金	402	471
1年内返済予定の長期借入金	78	-
未払金	7,233	6,173
未払法人税等	3,033	2,278
前受金	8,999	8,320
預り金	3,206	3,031
賞与引当金	3,463	3,480
ポイント引当金	131	140
返品引当金	7,358	5,904
株式給付引当金	148	156
役員株式給付引当金	289	137
その他	3,572	2,952
流動負債合計	65,325	55,940
固定負債		
長期借入金	65,038	65,000
繰延税金負債	1,200	2,186
退職給付に係る負債	3,246	3,250
その他	1,849	1,819
固定負債合計	71,335	72,256
負債合計	136,660	128,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	62,095	43,795
利益剰余金	23,412	46,620
自己株式	10,346	13,178
株主資本合計	95,785	97,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	6,913
土地再評価差額金	10	-
為替換算調整勘定	786	538
退職給付に係る調整累計額	132	119
その他の包括利益累計額合計	5,555	7,571
非支配株主持分	2,070	2,153
純資産合計	103,411	107,588
負債純資産合計	240,072	235,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	102,129	100,439
売上原価	73,765	67,574
売上総利益	28,364	32,865
販売費及び一般管理費	1 25,500	1 26,476
営業利益	2,864	6,389
営業外収益		
受取利息	55	122
受取配当金	356	370
持分法による投資利益	246	197
為替差益	295	-
物品売却益	84	56
その他	96	67
営業外収益合計	1,134	815
営業外費用		
支払利息	49	46
為替差損	-	331
その他	14	22
営業外費用合計	63	399
経常利益	3,934	6,805
特別利益		
固定資産売却益	7	2 1,604
持分変動利益	-	276
受取和解金	-	3 585
その他	12	141
特別利益合計	20	2,607
特別損失		
減損損失	-	197
投資有価証券評価損	54	280
事業構造改善費用	-	4 359
その他	4	2
特別損失合計	59	839
税金等調整前四半期純利益	3,896	8,573
法人税等	1,749	2,373
四半期純利益	2,146	6,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	27	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,119	6,202

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,146	6,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,731	2,287
土地再評価差額金	-	10
為替換算調整勘定	276	253
退職給付に係る調整額	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	37	26
その他の包括利益合計	1,416	1,984
四半期包括利益	3,563	8,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,571	8,218
非支配株主に係る四半期包括利益	8	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,896	8,573
減価償却費	2,937	1,887
のれん償却額	88	36
減損損失	-	197
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	15
返品引当金の増減額(は減少)	801	1,438
賞与引当金の増減額(は減少)	248	20
受取利息及び受取配当金	411	493
持分法による投資損益(は益)	246	197
固定資産売却損益(は益)	7	1,604
売上債権の増減額(は増加)	2,524	11,767
たな卸資産の増減額(は増加)	1,015	1,448
仕入債務の増減額(は減少)	1,647	4,072
前受金の増減額(は減少)	1,193	630
その他	792	1,583
小計	3,611	10,998
利息及び配当金の受取額	663	726
利息の支払額	48	46
法人税等の支払額	1,036	2,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	8,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	7,792	16,229
有形固定資産の取得による支出	2,202	10,097
有形固定資産の売却による収入	12	2,335
無形固定資産の取得による支出	1,600	1,228
投資有価証券の取得による支出	411	58
出資金の分配による収入	66	71
その他	135	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,521	25,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22	79
長期借入れによる収入	15,040	-
長期借入金の返済による支出	11,078	57
非支配株主からの払込みによる収入	108	156
自己株式の取得による支出	3,000	3,000
配当金の支払額	1,348	1,297
その他	48	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	4,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,513	20,797
現金及び現金同等物の期首残高	67,407	56,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,921	1 35,325

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)KADOKAWA Connectedは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	6,331百万円	5,554百万円
仕掛品	12,788	14,536
原材料及び貯蔵品	168	147
計	19,288	20,237

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	44百万円	172百万円
ポイント引当金繰入額	21	1
給与手当	6,217	6,194
賞与引当金繰入額	1,183	1,409
退職給付費用	264	221

2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターが所有する土地及び建物等の売却益であります。

3 受取和解金

特別利益に計上した受取和解金の内容は、当社の連結子会社において発生した取引先の契約違反等に起因する損害について、当該取引先との合意に基づき受領した和解金であります。

4 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	84,598百万円	68,769百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,677	33,443
現金及び現金同等物	73,921	35,325

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	1,362	20	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注) 2018年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金33百万円及び連結子会社が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	2019年3月31日	2019年6月21日	資本剰余金

(注) 2019年5月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	53,983	23,412	13,772	10,931	102,100	29	102,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,095	396	56	345	1,893	1,893	-
計	55,079	23,809	13,828	11,276	103,993	1,863	102,129
セグメント利益又は 損失()	3,003	2,532	100	999	4,436	1,571	2,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,571百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去90百万円、各報告
セグメントに配分していない全社収益1,137百万円、全社費用 2,800百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	55,360	23,511	13,098	8,442	100,412	27	100,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	843	109	60	1,047	2,061	2,061	-
計	56,204	23,620	13,159	9,489	102,473	2,033	100,439
セグメント利益又は 損失()	3,308	3,648	1,591	1,167	7,381	992	6,389

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 992百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去24百万円、各報告セ
グメントに配分していない全社収益473百万円、全社費用 1,490百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価と
の差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	32円82銭	98円45銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,119	6,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,119	6,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,571	62,998

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 1,658千株、当第2四半期連結累計期間 1,566千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWA（旧社名 カドカワ株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA（旧社名 カドカワ株式会社）及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。